

# J-CEF NEWS

no. 5

2014 AUTUMN

## リレーエッセイ

○ 集合は、議員面会所で

／宮崎一徳（参議院事務局）

## 実践事例紹介

○ 地域と協働する学校による地域をつくる教育

／岩本悠（島根県立隠岐島前高等学校 高校魅力化コーディネーター）

## 書評

民主主義を学習する—教育・生涯学習・シティズンシップ

○ （ガート・ピースタ 著、上野正道・藤井佳世・中村(新井)清二 訳)

地域を変える高校生たち—市民とのフォーラムからボランティア、まちづくりへ

（宮下与兵衛 編、宮下与兵衛・栗又衛・波岡知朗 著）

／古田雄一（筑波大学大学院博士後期課程）

## 特集

○ 「シティズンシップ教育を進める上で何を大切にすべきか？」

／阿部潔（関西学院大学社会学部教授）

## セミナーレポート

○ J-CEF クロストーク Vol.3 「若者のボランティア活動と政治参画の関連を考える」

／西尾雄志（日本財団学生ボランティアセンターセンター長／早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター客員准教授）

／福島宏希（United Youth 代表）

／伊藤章（NPO 法人国際ボランティア学生協会理事）



## 集合は、議員面会所で

参議院事務局  
宮崎一徳

「市民立法」という言葉が広く知られるようになった「被災者生活再建支援法」(平成10年法律第66号)の成立に、委員会スタッフとして立ち合った経験等から、私は、議員や役人以外の「市民」からの政策提言の重要性を強く認識するようになりました。その後も部分的かもしれませんがそうした提言が法律に帰結する事例にいくつか接していることから、それらの事例を研究者の立場で整理してみたいという気持ちを次第に持つようになりました。

そうした私の気持ちを後押ししたのが、平成24年7月に参議院主催で行われた子ども国会「復興から未来へ」での出会いでした。その一つは、国会議員との懇談のために来てもらった過去2回(平成9年、同12年)の子ども国会議員経験者の代表との交流です。成人した彼らのうちには、仕事のほかに様々な社会的活動をしている者も多く、大きな刺激を受けました。もう一つは、当時、文部科学省職員として子ども国会に協力してくださった、

模擬選挙推進ネットワークの林大介さんとの出会いです。林さんのシティズンシップ教育に関する様々な活動に接して、市民の政策提言の基礎となるものとして、更に勉強したくなりました。これらにより、私は社会人として大学院に入ることを決めました。そして平成25年3月のJ-CEF総会にたどり着きます。シティズンシップ教育のある子ども国会が、私をJ-CEFに導いたのです。

「市民立法」的な活動による法律成立は、「多くの団体や個人の連携」の中に「現場に詳しい者から行政や法律の専門知識を持つ者、さらには政治家、マスメディアとの人的つながりを通してこれらに対する働きかけの経験を持つ者など、多様なノウハウがあったこと」等が特色とされます(加藤秀樹「立法システムとNPO、シンクタンク」『立法システムの再構築・立法学の新フロンティア2』ナカニシヤ出版、2014年)。社会のニーズが多様化し、それらに財政も含め行政が充

分に対応できなくなっている今日、多元的な政策提言が求められているのは事実です。NPOの活動が盛んになっても政策提言が弱いと言われていますが、ここ15年で、ネット上の環境は大いに変わり、連絡や意見交換等も含め、情報のやりとりは格段に進歩しています。シティズンシップ教育の充実により、個々の市民の意識・能力が向上し、何か課題が認識された時に、有用なノウハウを持つ様々な団体や個人の連携がなされ、速やかに課題の解決のための的確な政策提言が作られ、「議員面会所」に集まった人たちにより議員に持ち込まれることが日常的になる日が来るのは遠くないはずで、そのために必要なのは何と何と何なのか。一市民としてJ-CEFの活動に参加しながら、探っていきたいというのが私の思いです。皆さんが国会に来る時は、御案内します。集合は、議員面会所で。宮崎一徳(kazunori\_miyazaki@hotmail.com)

## 地域と協働する学校による地域をつくる教育

### 閉ざされた高校

日本の学校教育はその閉鎖性を長らく指摘されてきた。その中でも最も地域から乖離し、社会に開かれた学校になっていないのが普通科高校であろう。コミュニティースクールの導入状況を見ても、小学校 1240 校、中学校 565 校に対して高校は 10 校と極端に少ない（H26 年 4 月 1 日時点）。

高校にとって地域連携や地域社会と関わる学習は、受験学力への直接的な影響が見えにくいため、教員も生徒、保護者もその必要性を感じにくい。また、多くの高校は少子化による学級減で教員数が減るなかで、キャリア教育など学校への期待や役割は増えているため、新しい取り組みを始めることへの抵抗感や外部と関わることへの負担感は強い。しかし、現在求められている「21 世紀型能力の育成」「公共の精神や愛郷心の醸成」「シティズンシップ教育」等はどれも教室の中だけで行うには限界がある。

こうした状況を克服する一つの糸口として、7 年前から学校と地域が協働し、地域社会をつくる教育を展開している島根県立<sup>おきどうぜん</sup>隠岐島前高等学校（以下、島前高校）の取り組みを紹介したい。

### 島前地域と高校の状況

島根県沿岸から北へ 60km、日本海に浮かぶ隠岐諸島の中の 3 つの島（海士町、西ノ島町、知夫村）を隠岐島前と呼ぶ。この島前地域の唯一の高校が島前高校である。人口減少と少子化の進行により、平成 10 年頃には 70 人程度いた島前高校の入学生も平成 20 年



度には半分以下の 28 人に激減し、統廃合の危機に直面することになった。

唯一の高校を失うことは島前 3 町村にとって文化的・経済的にも計り知れない損失となる。高校がなくなれば、島の子どもたちは、中学卒業とともに島を離れなければならないとなり、島から 15 ～ 18 歳の若者はいなくなる。また、島外の高校に通うと仕送り等（3 年間一人の子どもを本土の高校に通わせると 400 万円程度の負担）により家計は圧迫され、経済的にゆとりがない家庭や、子どもの数が多い家庭の島外流出も進行。また、子どもを持つ若年世帯層の島への U I ターンは激減し、教育費の負担増により出生率も低下。人口減少や超少子高齢化に歯止めがかからない状態になる。この島において高校の存続は地域の存続と直結する問題なのである。

### 島前高校魅力化プロジェクトの発足

高校の設置者である県は、コスト的にも非効率な小規模校は、なるべく早く統廃合させていきたいので、こうした高校の改革を進めようという意識はなかった。そこで、「自分たちの学校や地域を守りたい」という地域住民や生徒、教員の想いを起点に、子どもたちが「行きたい」、親が「行かせたい」、地域住民が「この学校を活かしてい



島根県立隠岐島前高等学校  
高校魅力化コーディネーター  
岩本悠

たい」と思うような魅力ある高校づくりと魅力ある人づくりを目指した学校改革の動きが「島前高校魅力化プロジェクト」である。

高校と行政、保護者、地域住民、ボランティア団体、民間事業者等による協議会を結成し、島内全地区を周り高校の状況やコミュニティにおける学校の存在意義を説明するとともに、これからの学校や教育に対する期待や要望を聴き、意識の共有化を進めた。また、各島内の中学校と高校の生徒・保護者・教員へのヒアリングやアンケート、ワークショップを行うとともに、生徒たちも自分たちの学校の魅力や課題、新たな取り組みを考え発表した。そうした結果をもとに、島前高校が目指す新たな共通ビジョンを策定し公表。そして、ビジョンの実現化に向け、県立高校内に町村から社会教育主事（地元出身の小学校教員）と都市部出身の民間企業経験者をコーディネーターとして常駐させ、学校と地域の協働体制を構築した。

### 魅力化プロジェクトの取り組み内容

#### （1）地域を舞台にした

##### カリキュラムの展開

これまでの島の高校教育は意欲・能力ある若者を都会に送り出す社会装置

としての機能も担っていた。足元にあるものの価値に目を向けさせることなく、いかに受験学力をつけ、都市部にある難関大学に進学させるかを目指し、地域コミュニティへの愛着や当事者意識を育むことなく若者を都市部に送り出してきた。結果として、多くの地域は過疎化や超少子高齢化が急速に進み、「限界集落」などと呼ばれ「消滅可能性」が危惧されるような状態になってきていた。

こうした構造を踏まえ、これからは「田舎には何も無い」「都会に出れば…」という偏った見方から脱却し、地域コミュニティへの誇りや「自分たちのまちを自分たちで元気にしていきたい」という想いを育むこと、そして地域社会の課題を「自分たちごと」として捉え、課題解決に主体的に参画できる人づくりを目指していこうということになった。

人口減少や少子高齢化、財政難といった日本の重要課題の最前線であり、課題が豊富なこと、島は社会の小さな縮図であり、社会の全体観やつながりを体感的に捉えやすいことなどをアドバンテージと捉え、島での課題解決型学習を導入。「島全体がまるごと未来の学校」「地域の人も先生」というコンセプトのもと、生徒たちが実際のまちづくりや地域の課題解決に挑戦する中で、創造力・主体性・コミュニケーション能力など地域社会に必要な力を育むカリキュラムを導入した。

例えば、新設された「夢探究」や「地域学」「地域地球学」といった科目は、生徒がそれぞれの興味関心をもとに実際の地域の課題を調査し、当事者や関係者などと解決策を協議し、提案、そして実践まで行っていく授業である。地域内のエキスパートのみならず島外

や海外の企業や大学等にも協力を依頼しながら、船とバスのダイヤ改正や新たな島前マップの作成、エネルギーの自給自足に向けた行政への施策の提案、島の「世界ジオパーク」認定に合わせた映像作品や無人音声ガイド装置の作成など、様々なプロジェクトを生徒主体で進めている。

そうした教育活動の一つとして、先鞭をつけたのが生徒たちによる地域の新しい観光企画づくりである。2年生であった彼らは、「この島の一番の魅力は“人”だ。そして“人とのつながり”だ！」と考え、地域の“人と人とのつながり”を観光資源と捉えた観光プラン『ヒトツナギ』をつくりあげ、第一回観光甲子園においてグランプリ（文部科学大臣賞）に輝いた。これもただ企画するだけではなく、実際に実現しようと高校生が中心となって、料理を好きな生徒がツアーの食事を担当し、デザインが得意な生徒がポスターやお土産を作るなど、それぞれの「好き」や「得意」を活かした貢献を行い、地域の大人にも協力してもらいながら、全国から参加者を集めてツアーを実現させた。その後、継続したいという生徒の意見によりこの観光企画は毎年続き、今では世界唯一の「ヒトツナギ部」という部活動として発展的に取り組んでいる。また、生徒たちのこういった活動に地域の大人達も触発され、ヒトツナギに類するツアーやイベント、商品が生まれたり、人と繋がれる島の新たなガイドブックが出版されたりと、学校外にも波及している。

## (2) 多文化協働を創発する 学習環境の構築

アンケートやヒアリングを通して、島内の中高一生とその保護者の声を聴い

ていくと、島の学校には「刺激・競争がない」「多様な価値観との出会いがない」「新しい人間関係をつくる機会がない」といった不満や不安が多くあることがわかった。島の少数の生徒だけでは、産まれや育ちが似た均質化集団になるため、狭い人間関係の中で関係性は固定化・序列化し、価値観も同質化しやすい。また、多感で価値観の広がりを見せる高校時代に、島内の30人にも満たない生徒だけで、クラス替えもないような高校では、刺激や競争も少なく、社会に出てから重要になる多様な人たちと人間関係をつくっていく力やコミュニケーション能力も育ちにくい。

そこで学校内に異文化や多様性を取り込み、生徒への刺激と高校の活性化



▲ヒトツナギの旅の交流パーティー



▲地域の課題解決に向けて生徒がプロジェクトを進める



▲住民や教員等の議論の様子

を図ることを狙いと、全国から意欲・能力の高い生徒を募集する「島留学」を開始した。この島留学によって、島の生徒も島外から来た生徒も、互いに異なる価値観に触れ、異文化との衝突や葛藤を数多く体験する中で、多文化の中で共生・協働する力を培っている。また、地域の有志の方が「島親」となり、島外から来た生徒との交流を通して、島に伝わる伝統文化や自然と共生する暮らしの智慧の継承や、生徒と地域資源を結ぶ役割などを担っている。

### (3) 公立塾での

#### 対話型プロジェクト学習の展開

「学校や教員ばかりにすべてをお任せするだけでなく、学校外でもできることをやっぺいこう」「21世紀型の『寺子屋』や『松下村塾』を自分たちでつくろう」という地域側の声から学校-地域連携型公立塾「おきのくに隠岐国学習センター」が設立され、高校近くの民家と校舎の一部を利用し、学校の学習と連動した自立学習やプロジェクト学習が開始された。各自の興味や問題意識から生まれた課題に取り組んでいくゼミ形式での授業「夢ゼミ」では、地域内外の大人も参画し議論するとともに、ICTも利用し地理的ハンディキャップを克服しながら、国内外の専門家や様々な地域の生徒との対話の場をつくっている。まず、一年時にはこれからの地域社会をつくる人間の素地となる「対話の型」を学んでいく。例えば、「どうして勉強しないといけないのか」「なぜ話し合いが必要なのか」など生徒たちの身近で素朴な問いを深く議論していくことで、相手の言葉に耳を傾け、自分の思いや考えをきちんと言葉にして伝え、多様な意見を通して新たな考えを生み出していく力を身に付け

ていく。

二年時になると、地域が抱える課題に向き合う授業を行っている。「漁業」や「観光」など毎月テーマを決めて、地元の漁師さんや農家さんから課題を聴き、システム思考で考え、複合的・総合的な解決策を話し合っていく中で、地域社会の問題に当事者意識を持って考えられる素養を育てている。その後三年時にかけては、生徒一人一人の興味・関心や問題意識をテーマとしたプロジェクト学習を行っている。それぞれの興味や夢の共有と、それについての多様な人間との対話を通して、「自分がやりたいこと」「自分ができること」だけでなく、「地域が困っていること」「社会が求めていること」を考え、地域社会のニーズと自分の生き方の重なりを見出ししていく。その結果、地域社会と自分自身のビジョンや展望を描き、生徒は進路実現に向かっていく。

ちなみに、隠岐国学センターと高校の進路指導部や各学年の担任などは定期的に打ち合わせを行い、生徒の状況や指導方針等をすり合わせながら、連携してこれらの指導に当たっている。また高校での「夢探究（総合的な学習の時間）」や「生活ビジネス」などの授業にも隠岐国学習センターのスタッフが関わるなど、今までの学校と塾の関係を越えた協働体制で運用されている。

### プロジェクトの成果と課題

#### (1) 成果

こうした教育の展開により、「30歳で島に戻り、町長になってこの島を幸福度が高い世界のモデルとなる町にしていきたい」「将来、西ノ島に人と人をつなぐ“ヒトツナギカフェ”を開き、私の好きな『食』を通じて、町をもっ

と元気にしていきたい」など自分と地域をつなぐ夢を持って進学する生徒が増加。また卒業生も、「今度、ヨーロッパに留学するんですけど、島前地域の写真を送ってもらえませんか。自分で島のパンフレットをつくって、ヨーロッパで島前のPRをすると同時に、島のこういったものにヨーロッパの人たちが興味を持つのかりサーチして、今後の産業振興の研究につなげようと思うので。」「来年からオーストリアに留学しようと思っています。オーストリアって再生可能エネルギーとか林業の先進国じゃないですか。島前高校で学んでいるうちに自然資源や一次産業を生かした持続可能な社会づくりに関わりたいと思ったので、どうせなら最先端で学びたいんです。」「島前地域のために今私がいる広島でも何かしたいんで、今度島前の観光や島留学を紹介するイベントをやろうと動いています。これって高校でやってきた地域学みたいですね。」など、各地で意欲的に活動・学習する卒業生が増えている。

在校生においても、「将来は地元の神奈川に戻るのかなーって何となく考えていたんですけど、今は島前にまた帰ってきたいと思うようになりました。島留学で来てからまだ1年しか経ってないけど、この地域のために何か貢献できる人間になりたいと思うんです。そのためにもここで役に立てるような力をつけていかなきゃと思っています。」といった声が多く聞かれるなど、地域社会へのつながり感が高まっている。生徒の意識調査アンケートでも5段階での平均値が「自分の夢ややりたい事の方向性が見えている」2.92 → 3.68、「夢に向かって日々行動している」2.85 → 3.25、「ふるさとに貢献したい」3.19 → 3.84、

「将来、地域に戻って仕事をしたい」2.77 → 3.22 (22年4月と23年3月の比較) など生徒の意識変化が見られた。こうした進路意識や学習意欲の高まりにより、結果として難関大学への進学者も増えている (H20年度は国公立大学進学者が40人中2人であったが、H25年度は卒業生39人中13人が国公立大学及び早慶など難関大学へ進学)。

さらにこうした教育の導入により、当時廃校の危機にあった島前高校への入学希望者は増え、生徒数はH20年89名からH26年156名となっている。また、生徒増によりH23年度は定員超、H24年度からは少子化の過疎地の高校としては異例の学級増 (定員40名から80名へ) が実現し、教職員数も増え、部活動や生徒会活動も活性化するなど学校の活力が更に高まっている。現在は在校生の4割強が東京や京都、東北、ドバイなど島外から来た生徒であり、地域活性化や国際貢献、一次産業の復興、自然エネルギーなど多様な興味関心を持った島外の子が入学するようになっている。また、高校生だけではなくその親も一緒に移住するケースや、島前高校に入りたいという思いを持って小学生や中学

生を連れて移住する家族も出てきている。こうした影響もあり、海士町の人口はこの数年間増加している。(H24年3月2287人 → H25年3月2294人 → H26年3月2339人：同町住民基本台帳)

島根県ではこうした取り組みモデルを他地域へ展開するために平成23年度から離島中山間地域の普通科8校を対象に、地域と高校の連携教育による魅力化事業を開始した。また、沖縄県や岡山県、大阪府、北海道等でも同様の高校魅力化活動を展開する高校や教育委員会が増えてきており、各地に動きが広がっている。さらに全国一律の基準で教職員数を算定する「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の改正要望もH24年に結実し、全国の離島の小規模校の教職員数の格差是正が進むことになった。

## (2) 今後の課題と展望

今までは海外とのつながりが弱かったため、今後は地球的視野を持ちながら地域社会で新たな生業や事業、価値を創り出していける「グローバル人材」の育成に向けて、世界中からの入学生・留学生の受け入れ、スーパーグローバ

ルハイスクールの指定、ICTの先導的活用、国際交流の推進、海外留学の支援、小中高の連携、学科の改編、地域創造に関する専攻科や大学と連携した研究機関の設置等を進めていきたい。

また、寮生活を通して地域に根ざした循環型の暮らし方の智恵を学ぶ生活教育を推進するとともに、舎監業務による教員の負担軽減を図るために、県立寮の指定管理制度等の導入の検討や、寮における地域内外の人材を活用した全人教育体制の構築を進めていきたい。

さらに、この取り組みを個人の熱意やマンパワーだけに頼らない持続可能な仕組みに変え、教育の地域主権を促進するために、コミュニティスクールの導入、県立学校の公設民営化ならぬ地域運営学校化、一定期間この地域のこの学校で取り組む意志ある管理職や教職員を全国から公募・推薦する制度の導入などを進めていきたい。

最後に、今までの実践を検証・研究していくと共に、全国の中高校生向けプログラムの提供や、学校と地域の協働による魅力化を推進していけるコーディネーター人材の育成等を通して、広く社会へ還元していきたい。

岩本悠 (iwamoto.you@gmail.com)

## 事例の意義を解説する「編集長の目」

シティズンシップの育成に「コミュニティとの関わり」は欠かせません。今回はその典型例ともいえる隠岐島前高校の取り組みを紹介していただきました。隠岐島前高校の「地域と協働する学校による地域をつくる教育」成功の秘訣は何だろうと考えたとき、そこでは大きく次の3つが重要であるように思います。

### 1) 明確な課題意識と、当事者によるその共有

学校における取り組みは、往々にしてそれに取り組む人々の思いはバラバラで、それがたまたまうまく重なっただけという場合があるのですが、本事例においては、「地域の存続は学校の存続にかかわる」(その逆も真) という危機意識が当事者である人々(生徒、教員、行政、地域の人々)に明確に共有されています。

### 2) 取り組みの「見える化」と、社会的な存在としての自己有用感の醸成

様々な取り組みが「魅力化プロジェクト」「人づなぎ」「島留学」等のうまいネーミングによって「見える化」されるとともに、その成果が各種受賞や学校志願者増というわかりやすい結果で示され、取り組みに関わる生徒たちに、社会的存在としての自己有用感や自己効力感を醸成しています。

### 3) 「学校魅力化コーディネーター」の存在

そして何より、総勢200余名の学校に4人も配置されている「学校魅力化コーディネーター」(「平成25年度学校だより」)の存在が重要です。この4人を中心とした1)や2)のしかけ方がうまいのだと思います。できればこの4人による「戦略会議」(?)を覗かせていただきたいものだと思います。

水山光春 (京都教育大学教育学部教授)

## 民主主義を学習する - 教育・生涯学習・シティズンシップ

ガート・ビースタ 著、上野正道・藤井佳世・中村(新井)清二 訳

本書は、教育哲学者ガート・ビースタが、教育・生涯学習・シティズンシップ・民主主義の関係について論じた一冊である。

本書の表紙には、一枚の写真が使われている。カメラに背を向けた羊の群れの中で、一匹の羊だけがこちらを向いているという写真だ。この写真は、シティズンシップ(教育)をめぐる異なる理解を巧みに表している。それは、人々の複数性と差異を「社会の安定に迷惑をかけ、社会を脅かすもの」(p.218)と捉えるか、「民主的なプロセスと実践のまさに存在理由」ゆえに「保護され、育まれる必要があるもの」(p.219)と捉えるかという違いである。

本書の論考は、「政策立案者や政治家は、教育をしばしばよき市民の「生産」の主要な手段として考えている」(p.1)という刺激的な一文から始まる。この文が象徴するように、ビースタは、シティズンシップ教育が、しばしば既存の社会的・政治的な秩序を再生産する傾向にあると批判する(シティズンシップ教育の「社会化」の構想)。そしてビースタが代わりに提起するのは、彼がシティズンシップ教育の「主体化」の構想と呼ぶ、民主主義の目下進行中の実験への関与を通じた学習という、野心的な構想である。

本書は、シティズンシップ教育が抱える本質的な問題について立ち止まり考える上でも、またシティズンシップ教育の新たな実践を創り出していく上でも、示唆に富んだ一冊である。

## 地域を変える高校生たち

- 市民とのフォーラムからボランティア、まちづくりへ

宮下与兵衛 編、宮下与兵衛・栗又衛・波岡知朗 著

持続可能な地域づくりにおいて、中核的な存在の一つとなるのが、高等学校である。困難な状況に直面する地域が増えつつある今、高校は地域の担い手を育むために、どのような学びの場を作り出せるだろうか。

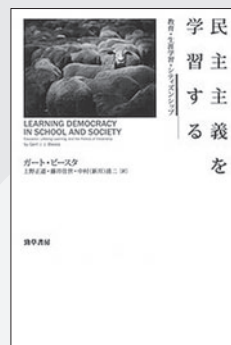
本書では、高校生が地域に飛び出し、地域をより良く変えるために動いた、三つの高校の生徒たちの物語が綴られている。町おこしのための商品開発を行い、近年は駅前商店街の中でコミュニティカフェの経営にも取り組み始めた高校生。通学路線であった鉄道の廃線の危機に立ち上がり、存続のための署名や支援活動を行った高校生。高校存続のための地元の人々からの支援に応えるかのように、美化活動や地元の大イベントのボランティアに取り組んだ高校生。これらの物語は、適切な機会とサポートがあれば、高校生にも地域を動かし変える力が十分にあることを教えてくれる。

ただし、こうした高校生たちの活動は、決して一朝一夕に生まれたわけではない。これらの活動が生まれた基盤にあったのは、学校と地域の関係を耕し、また編み直していくための、地道で丁寧な実践や仕組み作りであった。それがどのようなものであったのかについては、ぜひ本書を手にとって読んでいただければと思う。

古田雄一 (yuichighbn@yahoo.co.jp)



筑波大学大学院博士後期課程  
古田雄一



勁草書房 2014年  
全 275 頁  
ISBN 978-4326299041



かもがわ出版 2014年  
全 184 頁  
ISBN 978-4780306958

# シティズンシップ教育を進める上で 何を大切にすべきか？

## ○「見知らぬ者たち」へのエンパシー

「シティズンシップ教育」の行儀の良さいきなりで恐縮だが、「シティズンシップ教育」という言葉に少しばかりたじろいでしまう。なぜだろう？ おそらく、その響きがあまりに立派だから。シティズンシップ（市民権）との言葉には、市民として十分にわきまえるべき作法や行動が含意されている。「良き市民」としての意識をしっかりと持ち、それに基づき行動するとはどういうことなのか。シティズンシップを身につけた人々から成る「市民社会」は、いかにして実現可能なのだろうか。崇高な理念を感じさせるシティズンシップには、独特の行儀の良さがつきまとう。また「教育」という言葉も特定の理念と切り離させない。教える価値ある事柄を相手に伝えるのが教育の目指すべきことであり、そこに教える者／教わる者の力関係がついてまわる。少なくとも建前では「先生」は「生徒」に優越するのだ。もちろん、実際の現場でシティズンシップ教育に携わる実践者はこうした旧態依然の理解を超えて、より現実的な活動に取り組んでいることだろう。だからこそ、シティズンシップ教育という言葉がさまざまところで広がりを見せているに違いない。

それでも私自身は、この言葉にどこかたじろいでしまう。であれば、この違和感を出発点に「シティズンシップ教育を進める上で何を大切にすべきか？」を考えてみよう。

### 「想像力」の大切さ

結論を先にいえば、シティズンシップ教育に必要なだと筆者が考えるのは「想像力」だ。こんなことを言うと、

たちまち疑問の声が上がるだろう。なぜなら、これまでシティズンシップ教育では「自分のこと」だけでなく周りの人々や社会全体について考えることの大切さが強調されてきたが、そこで問われているのはまさに想像力だからだ。夏期の電力消費増加を例にあげれば、個々人の快適さ（エアコンの効いた部屋で過ごしたい）だけでなく、それを背後で支えている組織や制度にまで理解を広げる（「3/11」以降、電力供給は厳しい状況に置かれている）ことが、「あるべき市民」には期待される。自己利害だけを念頭に皆が行動すれば、電力消費量はどこまでも増大する。やがてそれは、地球環境に深刻な問題を引き起こすだろう。だから、そうなる前に各人がシティズンシップをしっかりと身につけ、「良き市民」として行動することが必要だとされるのだ。ここで求められるのは、自分を越えた他者や社会への想像力にはかならない。こうした想像力の涵養がシティズンシップ教育で重視されているならば、「想像力が必要だ」と殊更に言うことに何の意味があるというのか。

しかし、ここで唱える「想像力」はそれとは異なる。もちろん、「自分のこと」だけでなく「相手のこと」へと思いを馳せることは大切だ。それを否定する気は全くない。だが、そこで想定される想像力は、どこか自分と同じような相手＝「分かりあえる他者」を念頭に置いていないだろうか。先の例でいえば、夏場の電力消費を少しでも抑えるべく具体的な行動を起こすと想定されるのは、「わたし」と同じようにエネルギー問題や地球温暖化に危惧を抱く「あなた」である。ここでの想



関西学院大学社会学部  
教授 阿部潔

像力は「戸惑いのなき」ものであろう。なぜなら、自分以外の相手や社会に思いを膨らませることで、「わたし」は危機意識の共感（このままでは地球が危ない！）や行動の共有（分別ゴミ捨てを徹底する！）を図れるからだ。他人や社会と関わり想像力を広げることで、「わたし」は自らの信念と実践を強めていける。

シティズンシップ教育を通してより多くの「市民」からなるネットワークを築くうえで、こうした想像力が必要なことは言うまでもない。だが果たして、市民社会を実現するうえで、戸惑いを引き起こすことのない想像力だけで十分だろうか。「わたし」と同じような「あなた」を想定し、その者たちのあいだで「市民としてわきまえる意識と行動」を深めていくことで、さまざまな問題に対処できるだろうか。実はここに、シティズンシップ教育の課題と可能性が潜んでいると考える。たしかに戸惑いなき想像力は、問題意識と行動の共有をスムーズに推し進める。しかし同時に、そこには意図せざる帰結として「わたしたち」以外の人々や社会を看過してしまう危うさも潜んでいる。だがその危うさは、当人たちには案外感じられにくいだろう。なぜなら、シティズンシップ教育という理念と実践はあまりにお行儀がよく、ときとして輝いているので、それに文句を



述べることがいささか憚られるからだ。

このように述べれば、ここで提唱する「想像力」のイメージを少しは理解していただけるだろうか。真に問われるべきは、戸惑いなき想像力ではなく、むしろ思わずたじろいだり、立ちすくんでしまう感覚を自らに引き起こすような想像力を、いかにして育むかである。それこそが、「シティズンシップ教育を進める上で何を大切にすべきか？」との問いへの筆者なりの応答である。

一見すると自分とは似ても似つかず、なんの共通点もないかのように感じられる相手。私が「正しい」と考える社会のあり方を、堂々と否定して憚らない相手。だれもが避けることのできない危機が間近に迫っているのに、それに対して無関心を決め込んで平然としている相手。「善良なる市民」の目には「わけの分からんあの人たち」に映るこうした相手に対して想像力を発揮することが、「市民」からなる社会を作り上げるうえで必要ではないだろうか。もしそうした「想像力」を欠けば、シティズンシップは一部の人々だけに信奉される「教養」と化してしまうかもしれない。

### メディアが触発する想像力

では、思わず立ちすくんでしまう感覚は、どこでどのように涵養されるのだろうか。どうすれば、私たちはそうした「想像力」をもって他人や社会と出会えるのだろうか。インターネットの利用が広がり、人々が膨大な時間をSNSなどに費やすデジタル社会の現状は、実のところ想像力を喚起するうえで格好の条件を備えている。だがそれは、日々のSNS利用が私たちの想像力を豊かにすることを必ずしも意味しない。なぜなら、LINEなどで発揮されるのは、気心の知れた、その意味で互いに「わたしのよなあなた」への想像力だからだ。もちろん「個性」や

「自分らしさ」が喧伝される風潮のもと、SNSを介して自己表現/承認を私たちは日々繰り返している。だが皮肉なことに、そこでは互いを互いの鏡としながら「わたし」と「あなた」はどこまでも似たような意識と行動へと駆り立てられていく。日々の日常で楽しかったこと/ムカついたこと、最近の好きな映画やお気に入りのカフェ、かれし/かのじよをめぐるたわいない悩み……。

だがインターネットがもたらす世界には、それとは異なるもっと「わけの分からない人たち」や「思いがけない事象や現象」が潜んでいる。自分の回りではとても重要な話題がまるで何の意味も持たない、別なる世界。日々「わたし」を悩まし続ける心配や懸念が存在すらしない、どこかの社会。およそ理解できない信条や習慣のもとで日々幸せに暮らしている、不思議な人々。そうした「見知らぬ者たち」との出会い=邂逅は、インターネット時代ではその気になれば容易に果たせる。さらに、たとえ意図しなくとも、突然「見知らぬ者たち」はノイズのようにコンピュータ・スクリーンに現れることすらあるだろう。だが多くの場合、私たちはそれが引き起こす戸惑いや衝撃をあらかじめ封じこめてしまいがちだ。自分たちとは異なる「あの人たち」と割り切り、「わたし」とは関係ないどこか遠くの世界の出来事としてスルーする。そのように「想像力」を自ら放棄することが、ネット時代を生きるうえでこの作法と化してしまった。でもそれは、とても「もったいない」ことかもしれない。なぜなら「見知らぬ者たち」への想像力を少し持つだけで、ほかならぬ「わたし」自身のシティズンシップをより豊かなものにできるはずだから。

「来るべきシティズンシップ」に向けて「分かり合える」相手ではなく「分

からない」相手への想像力を膨らませる。一見するとそれは、報われない無駄な試みのように思われる。だが、そこにこそ「来るべきシティズンシップ」の条件があるのではないだろうか。かつてアメリカ合衆国がベトナム戦争の泥沼へと落ち込んでいった時期に国防長官を務めたロバート・マクナラマはドキュメンタリー映画『フォッグ・オブ・ウォー』のなかで、当時を振り返りつつ自らが学んだ教訓として“Empathize with your enemy”と述べている。市民社会の構築と国際政治の危機管理を同列に論じることはできないが、マクナラマが重視するエンパシー（感情移入）は「来るべきシティズンシップ」を考えるうえで示唆的だ。気心の知れた共同体的な関わり合いで発揮されるシンパシー（共感）とは異なる、自他の絶対的な違いを前提に、それでもなおそこに何かしら関係を築くための媒介としてのエンパシー。そのように理解すれば「見知らぬ者たち」へのエンパシーを抱くことは、多様性と包括性に根ざした市民社会を築くうえで不可欠な「作法」であるだろう。だとすれば、その涵養はシティズンシップ教育においても無駄なことではない。

「見知らぬ者たち」へのエンパシーを発揮する。それは誰にとっても容易ならざることだ。だが、案外できることはあるかもしれない。生真面目な「市民」はとかく話を「聞こう」とし、相手を「分かつ」としがちだ。だが、一度そうした「主体的」な身構えを脱ぎ捨て、向こうから「聞こえ」てくる騒がしい物音に耳を傾けてみる。無理に「分かつ」とせず「分からなさ」に身をさらしてみる。そうした行儀の悪さにこそ、日常にもネットにも溢れかえるシンパシーに囚われることのない、新鮮なエンパシーを身につけるヒントが潜んでいるに違いない。

## J-CEF クロストーク Vol.3 「若者のボランティア活動と政治参画の関連を考える」

**主催:** 日本シティズンシップ教育フォーラム (J-CEF)  
**会場:** 東京大学本郷キャンパス教育学部2階265号室  
**開催日時:** 2014年10月22日(水)  
18時~21時(17時30分開場)

**参加者:** 17名(ゲスト・事務局含む)

### 概要:

昨今、大学生や若者(ユース)の「社会貢献をしたい」という意識が高まる一方で、若年投票率の低さなどからもうかがえるように、政治参加という面ではまだまだ低調であると言わざるを得ない現状があります。今回のJ-CEFクロストークでは、ゲストに西尾雄志さん(日本財団学生ボランティアセンターセンター長)、福島宏希さん(United Youth代表)をお迎えし、J-CEF運営委員の伊藤章さん(NPO法人国際ボランティア学生協会(IVUSA)理事)のコーディネートのもと、ボランティア活動と政治参画の「接続」をテーマに据えて実施いたしました。

当日は、お三方から大学生・若者のボランティア観や、ボランティア活動の現状などに関する示唆に富んだ話題提供がなされたほか、全体討議では、道德教育や学校での様々な教育活動との結びつき、シティズンシップ教育のあり方についてなど、活発な意見のやり取りが見られました。

### 報告者プロフィール:

#### 西尾 雄志さん

日本財団学生ボランティアセンターセンター長。早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター客員准教授。ハンセン病問題はじめ学生ボランティアプロジェクトに携わる。

#### 福島 宏希さん

若者の力を強くするためのプラットフォーム「United Youth」代表。早稲田大学理工学部卒業、フロリダ州立大学大学院(修士)修了。環境コンサルティング会社、NPO法人エコ・リーグに勤務後、現職。2012年「リオ+20(国連環境開発会議)」に政府代表団顧問として参加。

#### 伊藤 章さん

NPO法人国際ボランティア学生協会(IVUSA)理事。京都大学卒業。地域へのサービス活動と学科学習を結びつ

けた市民教育の手法である「サービス・ラーニング」の普及を目指す。他にIAVE日本(ボランティア活動推進国際協議会日本支部)理事。



西尾 雄志さん

報告 1

### 学生ボランティアの実際—自己実現と親密な関係性—

平成18年のある調査で、ボランティアをやっている学生に対して「なぜボランティアをやっていますか」というアンケート調査をした。回答は、社会を良くしたい、困っている人の役に立ちたいという「問題解決型」と、新しい人と出会いたい、感動できる体験がしたいという「自己実現型」の2タイプに分けられた。そしてその割合を比較すると、後者の「自己実現型」のほうが多いという。

そのような数値を参照しつつ、日々学生と接する中で気づいたことは学生が〇〇に「帰る」という言葉をよく使っているということである。この「帰る」とはどういうことかということ、学生がボランティアに向かう時に、1回目は〇〇にボランティアに行きましたと言うのだが、2回目に参加するときは〇〇に「帰る」という言い方をするのだ。つまり、学生ボランティアにとってボランティアの活動地が、「本来いるべき場所」になっている。そして学生はボランティアとしてではなく、〇〇にいるおばあちゃんにもう一回会いに行くんだ、ボランティアなんて面倒くさい言葉の意味は考えたくないという話もよく聞く。

つまり、ボランティアという公的な活動に参加しつつも、公共性と反対概念の親密な関係を、現場の地元の人と築いている。これが、学生の言葉から伺える学生ボランティアの様態である。

### <公>と<私>的視点を円環する意識

古市憲寿氏による「公的な活動を通じて仲良くなることによって、本来の目的性が冷却される」という「共同性に



よる目的性の冷却」については若者論でよく引用されるが、ボランティア活動には「公の視点」とプライベートな「私の視点」の両方の視点があると言えるだろう。

ボランティア活動を通して大事にしてくれたおばあちゃんにまた会いたいと思い、活動地に帰りたいというように、親密圏が構築されて「私の視点」が生まれる。けれどもそうした関係のみに埋没してしまうのではなく、自分を受け入れてくれる相手や場所が抱えている問題とは何なのか、それを解決するためにはどうしたらいいのかという「公の視点」をもう一度登場させる必要がある。ただ、こうした「公の視点」ばかり論じるのも底が浅いため、再び「私の視点」に立ち戻ることも大切である。

この「公の視点」と「私の視点」をぐるぐると循環することによって活動を深めていくことが大切であり、そのような円環運動を駆動させる仕組みや役割が必要だと思う。



福島宏希さん

報告 2

### 社会問題への関心の低さと低い投票率

「自分たちの活動は社会に影響を与えられない」と感じている若者の割合が日本では75%、スウェーデンでは23%と大きな開きがある。それは選挙における若者の投票率の低さにも表れている。20歳代の投票率は60歳代の半分くらいでしかない。

それは他の世代と比較すると、若者は社会問題に対して関心が低く、まず声をあげて何か変えていこうという動きを起こすことが少ないからではないか。個人がいかに満足するかというところに社会的にフォーカスが当たりがちで、団結して大きく変えていこうといった機運は少なく、影響力が限定的になっていくのだと思う。

### 成功体験の蓄積と声を発信できる仕組みづくり

海外では、若者が自分たちの声を発信する場が数多くある。例えば、「リオ+20」（国連環境開発会議）は持続可能な開発に関する国際会議だが、ここでは世界中の若者が

集まり、「子ども・若者メジャーグループ」を結成し、ロビー活動を展開した。その結果実際の交渉結果にも大きな影響を及ぼした。こうした取り組みは、規模が非常に大きく戦略的で、日本と比較するとメンタルの部分が違うと感じる。

どういった部分がそうさせるのかということだが、一つの理由として考えられるのは、国や地域によって、若者の社会的位置づけや社会からの期待のされ方が違うということだ。若者の社会参加が進んでいる国や地域では、多少の違いはあるものの、若者は社会の発展に不可欠な存在であって、なるべく早い段階から権利・権限を与えて活躍してもらわなければならないと考えているところはほぼ共通している。

一方日本では、子ども・若者は社会に順応すべき存在、順応のための期間であるという位置づけが強い。2009年に「子ども・若者育成支援推進法」ができたが、これは引きこもりやニート、不登校など課題を抱えた子ども・若者の支援に特に焦点を当てている。若者の社会・政治参画についても書かれてはいるが限定的だ。また、この法律に基づいた具体的な取り組みを見ても、自主的な取り組みはあまり出来ていないのかなと思う。

では、どうすれば良いか。私はまず、小さな「成功体験」を積める環境を作っていくことが重要だと考えている。これはシティズンシップ教育の根幹にもなると思う。小さい頃から身の回りのコミュニティや学校に働きかけて、小さくても何かを変えていけるような経験を積ませていくことが大事だ。そうした経験のないまま選挙権を持って、若者は政治のことを考えていないと言われても、そもそもそうした準備の機会が十分でないのであり、難しい要求ではないか。もう1点は、自分たちの声を社会に対して強く発信できる仕組みを整えていく必要があるということだ。例えば、いろいろなことを勉強してこれは問題だということ考えた若者がいても、それを伝える場が無かったり、そういうことは専門家に任せなさい、と言われてきた。こうした環境下では、自分たちが勉強して頑張って何か変えて

動かしていくんだ、と思う人たちは育たないのではないだろうか。



伊藤章さん

報告 3

### なぜ学生はボランティアに参加するのか

#### —承認・居場所・自己投資—

NPO 法人国際ボランティア学生協会 (IVUSA) は、日本の大学生ボランティア団体としておそらく一番大きな団体である。普段は大学ごとでクラブを作って活動している。会員はいわゆる中堅大学の学生が多い。敢えてこう言ったのは、シティズンシップ教育や政治参加といったキーワードに強い関心をもつ学生は、ある程度レベルの高い学生が多い傾向にあるのではないかと考えているためだ。そうした層とは違う、あまり政治参画意識が高くない子たちに、どうやって政治とか社会参画を考えてもらうかということに問題意識を持って、今は活動している。

具体的に今の学生はボランティアにどんな動機で、モチベーションで参加してくるのか。私が学生を見ている限り、それは「承認」「居場所」「自己投資」という3つの要素に大別できるのではないと思う。

1つ目の「承認」というのは、人から認められるということ。人から認められることで、自分が必要とされていると感じられたり、ありがとうと言ってもらえる喜びを感じられたりする。これが今の子たちには大きな動機となっているようだ。

2つ目の「居場所」については、団体内部もしくは活動する者同士の間の人間関係が動機になることも多いということだ。私たちの団体で年に1回行っている学生代表・学生役員を選ぶ選挙の演説の中でも、一番多く聞かれるのはやっぱり仲間のために頑張りたいということ。「社会を変えたい」とか「社会の問題をこういうふうにしたい」というより、「仲間をもっと助けたい」とか「彼らの夢を応援したい」といった話が多い。

3つ目の「自己投資」は、ボランティアでやった事自体

が自分にとってメリットがあり成長につながるということ。実際に彼らの将来のことを考えるとこれも大事で、結局のところ、就活に繋がらないと意味が無いという側面もあるのも事実だ。

概して、彼らには、社会変革的なものに対する興味関心やイメージは薄い。もしくは社会を変えたいと言っても、そこで語られる「社会」は非常に小さく狭い範囲を指していることが多いようだ。

### 大学生の社会・政治参画を目指して

こうした若い人たちは、目の前にいる人とのつながり、その関係性には関心を持つし、すごい動機になる。ただ、その背景にある社会構造や不公正な仕組みにはなかなか関心がいかない。それは何故なのか。私は、その背景に主に3つの理由があると考えている。

1つ目は、敵が見えにくいということだ。グローバル化の中で社会的課題自体の原因が複雑で分かりづらい。そして、政党が集合離散を繰り返す中で、政治状況が非常に分かりにくくなってきているのではないかと。2つ目は、社会は変えられると思えないということだ。無力感、諦め、悟りといったものが根底にあるように思える。瞬間的には熱くなるが、社会を変えるという問題になるとすぐ冷めてしまう。3つ目はそもそも困っていないということだ。つまり現状を変えないといけないインセンティブが今の大学生には少ないのではないかと。

そうした中で、どのようにボランティア活動と政治を接続させていけばよいのか。私自身として今取り組んでいるのは、政治家や行政関係者と、活動の中で接する場を増やすことだ。少しずつでも政治家の人たちとコミュニケーションする中で、ボランティアと政治が関係していることを、多少なりとも理解してもらう場を増やすことにつながればと思う。また併せて、活動の事前事後の勉強会やリフレクションをしっかりとやっていくことも重要だと考える。

全体討議

これらの報告を受けて、会場全体での討議が行われた。その場でなされた主な議論を以下に紹介したい。

## 道徳の教科化をどう捉えるか

昨今、道徳教育を強化して、奉仕活動などを学校教育の中で一緒に行い、それで若者たちを社会に引っ張ってこうという動きがあるが、それを皆さんはどのように捉えているか。

学校現場の感覚で言うと、やっても良いけれどほとんど意味が無いと感じる。ボランティアを通して育成していくことは本来手間暇のかかることなので、体験ボランティアに行って「体験」させれば地域の一員としての意識が芽生えるかということ、実際はそれほど芽生えるわけでもない。そうした意識を十分に育むためには、コーディネーターや育成する人をちゃんと立て、手間暇をかけてやらないと無理なのではないか。

ボランティアに対するもう一つの視点として、学生ボランティアだから持っている特性＝親密圏や「仲良くなる」という側面もポイントではないかと思う。ある条件が整い、ある分野に特化したら、国や専門技術を持つNPOが出来ないことが学生ボランティアによってできる。それがあんなら、やはり支援していく価値はあるのではないか。

## 活動を子どもの日々の生活にどのように組み込んでいけるのか

学校において子どもたちが同じ方向を向いて取り組むものとして、部活動がある。学校で部活動をやって、家で自主練習をやる。それを試合などで試す。そういった公と私とがぐるぐる回っていくようなことが重要ではないか。これは日常の本当に些細なことだが、現実にはこれもなかなかできず、この差が結構大きい。

自分たちが参加して社会を変えられると感じられる機会を、まずは日々の学級運営の中で、つまりホームルーム活動や学校行事といった場で積み重ねていくことが大事ではないか。いわゆる教科の指導以外の場面での学校活動だ。例えば修学旅行先を先生が決めるのではなく、ほぼ1年か

けてホームルームの活動の中で決めていく。大きな枠組は大人が作るが、その中において自分たちで主体的に選択して

いくという機会を多く作っていくことも重要ではないか。

## ボランティアとは何なのか？ どう変えれば良いのか？

### —EU との比較から—

そもそも日本におけるボランティアの形が良いのかどうか疑問だ。自己満足で、スキルアップもあまり見込めない、下働きに近いようなボランティアも多い。クオリティコントロールをきちんとやっていかないといけないのではないか。ドイツであれば、国がある程度介入しており、毎年10万人ぐらいが参加している。例えばその中の教育に特化したプログラム、若者支援に入れるようなプログラムには応募が200人ぐらい来るが、採用するのは20人位だということ。そうしないとクオリティコントロールが出来ないし、参加者の満足なスキルアップに結びつくものを提供できない。そうした方向に日本のボランティアももう少し寄っていても良いのではないか。

## シティズンシップ教育の対象は誰か？ どのように政治と結びつけるか？

社会階層が比較的高い人たちは、社会を変えられると思いがやすいが、現状に満足しやすく社会を変える必要性を感じにくいという。逆に、日々困っていて社会に憤りを感じている人たちは、社会を変えたい思いはあるが、自分たちには変えられないと思いきみやすいという。だから、一部の人たちだけシティズンシップ教育を十分に受け、社会を変える権利を実質的に持っているという状態は、個人の権利としても社会としても望ましくないのではないか。シティズンシップ教育の機会を広く行き渡らせることが大事ではないか。

どう政治に結びつけていくのか、という点については、政治参画自体のイメージが限られている点が問題だと思う。社会に働きかける手段は多くあるが、「政治」と聞くと多くの人はもっぱら国政選挙での投票のイメージを持ちがちで、「遠いもの」と捉えやすい。ボランティアで何か問題意識をもったら、その問題を変えるにはもっとこういう手段もあるよ、と具体的な方法を示していくことが大切なのではないか。



J-CEFでは、2015年3月21日(土)～22日(日)にかけて「第2回シティズンシップ教育ミーティング」を開催いたします。第2回目となる今回も、シティズンシップ教育に関心をお持ちの様々な方々が集い、交流や学びを深められる場を創るべく、現在準備を進めています。参加者募集が始まり次第、本ニュースレターや会員メーリングリスト、J-CEF ホームページ等でお知らせいたします。

日 時：2015年3月21日(土) 13:00～  
3月22日(日) 17:00

場 所：立教大学 池袋キャンパス太刀川記念館・12号館

対 象：J-CEF 会員および本企画にご関心のある方

定 員：100名(予定)

参加費：未定

お申込：郵送または電子メールによる申込方法を今後公開いたします。



#### ▼1日目 3月21日(土)

○全体会 キーノート & ディスカッション

「シティズンシップ教育を進める上で何を大切にすべきか？」

スピーカー：小玉重夫(東京大学大学院教授)・長沼豊(学習院大学教授)

○交流会

#### ▼2日目 3月22日(日)

○チェックイン

○自由発表セッション

研究発表や実践発表を広く募集いたします。様々な視点からフィードバックを得られて、検討を深めていく機会となります。ぜひご検討ください！(参加者募集時に受付開始)

○分科会(※各セッションタイトルは全て仮称)及び、企画担当委員名

第1セッション「良い授業を『ともに』作るには？—学校と外部の連携によるシティズンシップ教育実践—」

担当：長沼豊(学習院大学教授)

第2セッション「シティズンシップ教育の効果をどう測るのか—評価の実際と留意点—」

担当：川中大輔(シティズンシップ共育企画代表)

第3セッション「10代の参加が社会(よのなか)を動かす」

担当：林大介(東洋大学助教)

第4セッション「まちかどの公共空間を考える」

担当：中村陽一(立教大学大学院教授)

○クロージング(振り返り)

編者：日本シティズンシップ教育フォーラム  
 監修：唐木清志、岡田泰孝、杉浦真理、川中大輔  
 書名：学校教員のためのシティズンシップ教育実践テキスト(仮)  
 出版社：東洋館出版  
 刊行日：2015年2月末(予定)  
 判型：A5版  
 頁数：200頁(予定)

このたび、東洋館出版社から日本シティズンシップ教育フォーラムを編者として『学校教員のためのシティズンシップ教育実践テキスト(仮)』と題した書籍を2015年春に刊行する運びとなりました。本書の刊行は、シティズンシップ教育に関心を寄せておられたり、または既に実践に取り組んでおられる学校の先生方の支えとなることをめざし、学校における多様な形のシティズンシップ教育の事例の理解を深め、同時にその高度化を推進することを目的としています。会員の皆さんにぜひお手に取っていただきたく、以下早めのご案内となります。

## 目次

はじめに	小玉 重夫(東京大学大学院教授)
<b>I シティズンシップ教育とは</b>	
1 政治的リテラシーとシティズンシップ教育	小玉 重夫(東京大学大学院教授)
2 学校教育におけるシティズンシップ教育	唐木 清志(筑波大学准教授)
3 世界に広がるシティズンシップ教育	水山 光春(京都教育大学教授)
4 社会で展開されるシティズンシップ教育	川中 大輔(シチズンシップ共育企画代表)
<b>II 日本におけるシティズンシップ教育の先進的な取組</b>	
1 お茶の水女子大学附属小学校における取組	岡田 泰孝(お茶の水女子大学附属小学校教諭)
2 東京都品川区における取組	村尾 勝利(品川区教育委員会指導課学校支援担当課長)
3 京都府八幡市における取組	羽野 豪(京都府八幡市立中央小学校教頭、シティズンシップ教育研究委員会実務担当教頭)
4 神奈川県立高等学校における取組	黒崎 洋介(神奈川県立湘南台高等学校教諭)
<b>III 学校におけるシティズンシップ教育の取組</b>	
1 社会科における実践	梅澤 真一(筑波大学附属小学校教諭)
2 算数・数学科における実践	神戸 佳子(お茶の水女子大学附属小学校副校長)
3 家庭科における実践	成家 篤史(帝京大学講師)
4 保健体育科における実践	石島 恵美子(茨城大学准教授)
5 道徳における実践	岩本 賢治(大阪市立大学非常勤講師)
6 総合的な学習の時間における実践	酒井 淳平(立命館宇治中学校・高等学校教諭)
7 特別活動における実践	高橋 和也(学校法人自由学園副学園長)
8 学校設定科目における実践	大前 吉史(兵庫県立兵庫高等学校教諭)
<b>IV シティズンシップ教育の授業づくり</b>	
1 多文化教育	桐谷 正信(埼玉大学教授)
2 人権教育	若槻 健(関西大学准教授)
3 開発教育	田中 治彦(上智大学教授/NPO法人開発教育協会/DEAR 理事)
4 ESD	泉 貴久(専修大学松戸中学校・高等学校教諭)
5 防災教育	和田 茂(兵庫県立舞子高等学校教諭)
6 ボランティア学習	長沼 豊(学習院大学教授)
7 消費者市民教育	小牧 美江(司法書士法教育ネットワーク事務局長)
8 法教育	杉浦 真理(立命館宇治中学校・高等学校教諭)
9 模擬投票	林 大介(東洋大学助教授/模擬選挙推進ネットワーク事務局長)
10 マニフェスト学習	大久保正弘(シティズンシップ教育推進ネット代表/埼玉大学非常勤講師)
11 キャリア教育	角野 綾子(NPO法人JAE教育コーディネーター/夢みらい工房コーディネーター)
参考資料	
おわりに	唐木 清志(筑波大学准教授)

※タイトルや内容は変更になる場合がございます。予めご了承ください。

本号より、会員の皆さんが編著等でかかわった新刊(発刊後1年以内の図書)について、随時紹介してまいります！



## 英国のシティズンシップ教育—社会的包摂の試み—

著者 北山夕華

出版社 早稲田大学出版部／出版日 2014年7月／単行本 248頁

内容 英国の初等・中等教育において取り組まれているシティズンシップ教育。移民の増加、多文化化、グローバル化といった社会状況の中で、子どもたちの生育環境の格差や人種主義は、民主主義社会を担う市民の育成、多様な文化的背景を持つ人びとの連帯という目的を持つ同教育の大きな障害となっている。政策分析と現地でのフィールド調査を通じ、英国における問題克服の取り組みを明らかにする。近年、格差、移民の増加、多文化化、グローバル化が進む日本社会にとっても、英国の取り組みは人びとの社会的包摂のあり方を省みる重要な示唆となろう。(出版社案内文より)



## 未来を切り拓く市民性教育

著者 若槻健

出版社 関西大学出版部／出版日 2014年3月／単行本 170頁

内容 本書は、近年注目が高まり、実践も蓄積されつつある市民性教育について、理論的に整理し、実践を意味づけすることで、「社会をつくり未来を切り拓く市民を育む教育」への視座を提示するものである。そしてその準拠点は、人間関係を出発点にして、社会を担い・創っていく過程に参画する市民の育成をめざす人権教育に基盤を置いた市民性教育である。(出版社案内文より)



## ソーシャル・イノベーションが拓く世界

—身近な社会問題解決のためのトピックス30—

著者 西村仁志(編著)、山口洋典、関根千佳、坂倉杏介、宗田勝也、中野民夫、西村和代、深尾昌峰、山本克彦、川中大輔

出版社 法律文化社／出版日 2014年11月／単行本 230頁

内容 ソーシャル・イノベーションの概念や取り組みの基本的な方法論を説明し、社会のさまざまな領域における諸問題と、そこで求められるイノベーションについて説明。また、著者らが携わってきた取り組みの事例なども紹介する。

新たに書籍を刊行された会員の方は、本ニュースレターにて紹介いたしますので、事務局までご案内いただければ、幸いです。よろしく願いいたします。

## J-CEF NEWS

no. 5

2014 AUTUMN

発行

2014年12月

編集

日本シティズンシップ教育フォーラム(J-CEF)

〒661-0965

兵庫県尼崎市次屋1-2-20

ハイツアメンティ 2-203

tel.070-6506-0369 e-mail info@jcef.jp

定価

会員無料